

人口減少社会から考えられる未来年表【国】

国立社会保障・人口問題研究所が発表した日本の将来推計人口(平成29年推計)資料をベースに、国や民間調査団体の発表などを加え今後予想される人口減少の進展から生じる事象を整理した一つの未来年表です。こうした未来を見据えた施策立案も必要になってきます。

資料1-4

全国

経過	平成	西暦	総人口の推移	年齢3区分別人口規模及び構成の推移			従属人口指数の推移		人口減少から考えられる事象	政治・社会・経済・産業予測	
			出生中位推計※	年少人口(0~14歳)	生産年齢人口(15~64歳)	老年人口(65歳以上)	生産年齢人口の扶養負担の程度				
							高齢者扶養	年少者扶養			
現状 ↓ 2年後 ↓ 7年後 ↓ 12年後 ↓ 17年後 ↓ 22年後 ↓ 27年後 ↓ 32年後 ↓ 42年後 ↓ 47年後 ↓ 97年後	平成27年	2015年	1億2,709万人	1,595万人	7,728万人	3,387万人	働き手2.3人で高齢者1人扶養	働き手4.8人で年少者1人扶養	65歳以上の単独世帯は、男性13.3%、女性21.1%		
					全人口割合：12.55%(8人に1人)	全人口割合：60.81%(5人に3人)	全人口割合：26.64%(4人に1人)			18歳人口約120万人	
										出生数97万6,979人 出生率1.44(H28年・2016年)	
	平成30年	2018年	1億2,618万人	1,541万人	7,516万人	3,561万人				神戸空港民営化(神戸市)	
	平成32年	2020年	1億2,533万人	1,508万人 12.00%	7,406万人 59.10%	3,619万人 28.90%	働き手2人で高齢者1人	働き手4.9人で年少者1人	女性の半数が50歳超え	・年間訪日外国人旅行者数4,000万人(日本経済再生本部) ・自動運転車実用化(国交省)	
										団塊ジュニア世代が50代に突入(H33年・2021年) ・住宅リフォームの市場規模が2010年から倍増し12兆円に(日本経済再生本部) ・新名神高速道路全線開通	
	平成37年	2025年	1億2,254万人	1,407万人 11.50%	7,170万人 58.50%	3,677万人 30.00%	働き手2人で高齢者1人	働き手5.1人で年少者1人	・働き手2人で高齢者1人を扶養 育児と介護のダブルケア ・団塊世代が75歳以上になる	・介護人材が37.7万人不足(厚労省) ・キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に(日本経済再生本部)	
	平成42年	2030年	1億1,913万人	1,321万人 11.10%	6,875万人 57.70%	3,716万人 31.20%	働き手1.9人で高齢者1人	働き手5.2人で年少者1人		人工知能(AI)やロボットによる効率化・自動化振興、雇用735万人減少(経産省)	
	平成47年	2035年	1億1,522万人	1,246万人 10.80%	6,494万人 56.40%	3,782万人 32.80%	働き手1.7人で高齢者1人	働き手5.2人で年少者1人	団塊世代が85歳以上になる	ロボット産業の市場規模が9.7兆円に(経産省)	
										高齢者の割合(3人に1人)(H48年・2036年)	
	平成52年	2040年	1億1,092万人	1,194万人 10.80%	5,978万人 53.90%	3,921万人 35.30%	働き手1.5人で高齢者1人	働き手5.0人で年少者1人	・死亡者増加に伴う火葬場不足 ・団塊Jr世代が65歳以上となり 大量退職による後継者不足	年間死亡者数約168万人(社人研)	
										高齢者人口がピーク(H54年・2042年)	
	平成57年	2045年	1億0,642万人	1,138万人 10.70%	5,585万人 52.50%	3,919万人 36.80%	働き手1.4人で高齢者1人	働き手4.9人で年少者1人		リニア中央新幹線[名古屋-大阪間]開業(国交省)	
	平成62年	2050年	1億0,192万人	1,077万人 10.60%	5,275万人 51.80%	3,841万人 37.70%	働き手1.4人で高齢者1人	働き手4.9人で年少者1人		再生医療の国内市場規模が2.5兆円に(経産省)	
										年少(0~14歳)人口が1万人を割る(H68年・2056年)	
	平成72年	2060年	9,284万人	951万人 10.20%(10人に1人)	4,793万人 51.60%(2人に1人)	3,540万人 38.10%(2.6人に1人)	働き手1.3人で高齢者1人	働き手5.0人で年少者1人		三木市人口目標:5万人	
平成77年	2065年	8,808万人	898万人 10.20%(10人に1人)	4,529万人 51.42%(2人に1人)	3,381万人 38.38%(2.6人に1人)	働き手1.3人で高齢者1人	働き手5.0人で年少者1人	出生数予想55万7,000人			
平成127年	2115年	5,056万人	520万人 10.28%(10人に1人)	2,592万人 51.27%(2人に1人)	1,943万人 38.45%(2.6人に1人)	働き手1.3人で高齢者1人	働き手5.0人で年少者1人	総人口約5,000万人			

※中位とは、推計仮定の中で、平均的に見積もったもの

出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成28年推計)年齢構造係数：出生中位(死亡中位)推計